

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:千円)

| No | 補助・単独 | 交付対象事業の名称            | 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記)<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | A<br>総事業費 | B      |                             |                        |                         | C<br>国庫補助額 | D<br>その他(一般財源や補助対象外経費等) | 未着手/実施中/完了 | 事業始期 | 事業終期 | 効果検証  | 担当課      |
|----|-------|----------------------|---|-----------|--------|-----------------------------|------------------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|------|---|----------|
|    |       |                      |   |           | 交付対象経費 | B'<br>国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④) | B''<br>国のR4予算分(交付限度額⑤) | B'''<br>国のR4予算分(交付限度額⑥) |            |                         |            |      |      |   |          |
| 1  | 単     | スマートシティ推進事業          | ①新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会を減少させるため、地域通貨ポイント、AIオンデマンドバスなどスマホアプリを活用した、システム整備を行い、地域活性化の対策を行う。<br>②AIオンデマンドバス、地域通貨ポイント、アプリ使用料<br>③需用費300千円、業務委託600千円、物件使用料396千円、補助金6,150千円<br>④住民、地域公共交通事業者  | 6,349     | 6,347  | 6,347                       |                        |                         |            | 2                       | 完了         | R4.4 | R5.3 | AIオンデマンドバス利用の仕組みを構築するための実証が行えた。今後は、本格事業へと展開を行っていく。(目標利用者数900人/実証期間中)  | まちづくり創造課 |
| 2  | 単     | 「まち活」とよのリビングラボ事業     | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、不要不急の外出自粛の環境の中で、未就学児の育児において、親や子どももストレスや不安を抱いている状況である。気軽に安心して集えるように改修した空き店舗を活用し、感染予防対策、幼児用玩具などの整備を行い、子育て中の親子同士の繋がりを広げ、憩いの場、コミュニティの場として開放する。またアフターコロナに向け、企業、大学などが連携し、子どもの見守り、コミュニティの活動支援など地域の課題解決のコミュニティの場づくりを行う。<br>②空き店舗利用に係る費用<br>③光熱水料費120千円、通信運搬費128千円、業務委託5,016千円、物件使用2,640千円<br>④住民、委託業者 | 7,712     | 7,712  | 7,712                       |                        |                         |            |                         | 完了         | R4.4 | R5.3 | 親子が集える場として、感染対策を行い安心して利用できるコミュニティの場とすることができた。(目標利用者数350人/月)   | まちづくり創造課 |
| 5  | 単     | 地域公共交通基本計画策定事業       | ①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域の公共交通の現状把握や利用者への実態調査を実施し、公共交通の問題点や課題を整理し、コロナ終後も将来持続可能な利用しやすい公共交通体系のあり方を検討し、地域公共交通の維持、確保、支援などを含めた地域公共交通基本計画を策定する。<br>②地域公共交通計画策定に係る費用<br>③業務委託7,854千円<br>④計画策定事業者   | 6,820     | 6,820  | 6,820                       |                        |                         |            |                         | 完了         | R4.4 | R5.3 | コロナ終後も持続可能な地域公共交通の維持、確保、支援などを含めた地域公共交通基本計画を策定することができた。  | まちづくり創造課 |
| 6  | 単     | 窓口収納円滑化事業            | ①新型コロナウイルスの感染対策、新しい生活様式への対応のため、接触機会を減らすための対面式レジスターの購入を行う。<br>②レジシステム導入初期設定経費、自動釣銭機購入、保守管理、データ送信委託<br>③設定費用139千円、備品購入1,669千円、保守管理190千円、消耗品、通信料50千円<br>④吉川支所  | 1,802     | 1,795  | 1,795                       |                        |                         |            | 7                       | 完了         | R4.4 | R5.3 | 窓口での直接の現金のやり取りを無くし、感染症を防止することができた。(一日当たりの平均利用予定者約30人)   | 吉川支所     |
| 7  | 単     | とよの就農支援事業            | ①コロナ禍の中、新たに農業を始めようとする個人に対し、栽培のノウハウや農作物の販売経路の確保など、アフターコロナに向けた農業で自立するための支援を行う。<br>②技術者による指導、研修会業務委託<br>③業務委託料3,000千円(特財:参加費600千円)<br>④委託業者  | 2,948     | 2,258  | 2,258                       |                        |                         |            | 690                     | 完了         | R4.4 | R5.3 | 就農を目指す人に実習を交えた生産技術、経営管理などの講習を行い新規就農に繋げていく。(参加者12人)  | 農林商工課    |
| 8  | 単     | 新規就農促進安定支援事業         | ①コロナ禍の中、新たに農業を始めようとする個人に対し、栽培のノウハウや農作物の販売経路の確保など、アフターコロナに向けた農業で自立するための支援を行う。<br>②新規就農者の農業機器購入費用<br>③補助対象経費の2分の1以内(上限額30万円)×8人分<br>④新規就農者  | 567       | 567    | 567                         |                        |                         |            |                         | 完了         | R4.4 | R5.3 | 町内農地での新規就農者に対し、農業用機械購入の一部助成を行う。(補助数3件)  | 農林商工課    |
| 9  | 補     | 学校保健特別対策事業費補助金       | ①コロナ禍の中、学校での感染症対策、緊急対応時の連絡事項・学習のためのプリント作成など学習保障のための備品の整備を行う。<br>②各小学校4校、各中学校2校への備品購入費用<br>③備品購入費513,500円×6校(スポットクーラー、サーキュレーターなどの感染症対策備品、プリンターなど)<br>④町内小中学校   | 3,077     | 1,538  | 1,538                       |                        |                         | 1,538      | 1                       | 完了         | R4.4 | R5.3 | 備品を購入し、感染症を防止し、クラスター発生を0件とし、学習保障機会を確保することができた。  | 教育総務課    |
| 10 | 補     | 学校保健特別対策事業費補助金       | ①新型コロナウイルス感染症対策として、教員で行っている学校内の教室などの施設、設備の消毒作業をサポートするためのスタッフの配置を行う。<br>②各小学校4校、各中学校2校へのスタッフ配置に係る業務委託料<br>③業務委託料1,170円×3H×3人×6校×50週×2分の1<br>④町内小中学校  | 2,238     | 1,119  | 1,119                       |                        |                         | 1,119      |                         | 完了         | R4.4 | R5.3 | 町内各学校の教室、施設、設備の消毒作業を行い、感染症を防止することができた。(町内、小学校4校、中学校2校、対象児童制度 約850人)   | 義務教育課    |
| 11 | 単     | GIGAスクールサポーター配置促進事業  | ①新型コロナ感染症による臨時休校、分散登校などの状況でも家庭学習などのオンライン授業を円滑に進めるため、GIGAスクールサポーター配置を行う。<br>②ICT技術者を配置し、学校、教員、生徒の支援を図る。<br>③業務委託料6,789千円(3,850円×7H×110日×2人+諸経費242千円)×1.1<br>④町内小中学校  | 6,729     | 6,728  | 6,728                       |                        |                         |            | 1                       | 完了         | R4.4 | R5.3 | オンライン授業を円滑に行うため、生徒、教員に対しての支援体制を整え、新型コロナウイルス感染症による臨時休校、分散登校の非常時においても学習機会を確保することができた。(年間2人配置)                       | 義務教育課    |
| 12 | 単     | GIGAスクール教育支援システム配備事業 | ①新型コロナ感染症による臨時休校、分散登校などの状況でも家庭学習などのオンライン授業を円滑に進めるため、タブレット端末で行うオンライン配信ソフトを利用した授業など、GIGAスクールの学習環境の整備を行う。<br>②配信ソフト利用料<br>③物件使用料3,932千円(教育支援システム年間ライセンス使用料一式、児童生徒、教員851人分)<br>④町内児童、生徒、教員  | 2,486     | 2,485  | 2,485                       |                        |                         |            | 1                       | 完了         | R4.4 | R5.3 | オンライン配信ソフトを使い、タブレット端末を用いた授業の環境を整備し、新型コロナウイルス感染症による臨時休校、分散登校の非常時においても学習機会を確保することができた。(町内、小学校4校、中学校2校、対象児童制度 約850人) | 義務教育課    |

|    |   |                                |   |        |        |        |  |  |  |  |        |     |    |       |      |   |         |
|----|---|--------------------------------|---|--------|--------|--------|--|--|--|--|--------|-----|----|-------|------|---|---------|
| 13 | 単 | シート改修事業                        | ①施設内での新型コロナウイルスの感染防止を図り、3密対策の充実を図るため、町立スポーツセンター「シートス」に空調設備を整備する。<br>②空調整備工事<br>③工事請負費:事務室1,622千円、キッズルーム4,620千円<br>④町立スポーツセンター「シートス」   | 5,907  | 5,907  | 5,907  |  |  |  |  |        |     | 完了 | R4.4  | R5.3 | 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、感染リスクと軽減を図るため、スポーツセンター内に空調設備を設置し換気を行い、感染症を防止することができた。(事務室4台、キッズルーム8台)                       | 生涯学習課   |
| 14 | 単 | 本庁舎空調機器整備事業                    | ①施設内での新型コロナウイルスの感染防止を図り、3密対策の充実を図るため、役場本庁舎に空調設備を整備する。<br>②空調整備工事(本庁舎旧館事務室、会議室、議場等)<br>③工事請負費:21,231千円×消費税<br>④役場本庁舎   | 21,560 | 20,757 | 20,757 |  |  |  |  |        | 803 | 完了 | R4.5  | R5.3 | 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、感染リスクと軽減を図るため、役場本庁舎内に空調設備を設置し換気を行い、感染症を防止することができた。(役場本庁舎内19台設置)                             | 行財政課    |
| 15 | 単 | コミュニティセンター整備事業                 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛の状況の中、密に配慮した空調設備の設置、直売所の整備、地元農産物加工のための調理室の整備を行い、町外観光客、地元住民の都市と農村の交流による地域活動の拠点とし、コロナ終息後の地域を活性化させるコミュニティの場の充実を図り、関係人口、交流人口の増加に繋げる。<br>②幼稚園跡地の改修に係る費用、調理室、空調設備、スロープなどの設置<br>③業務委託料6,100千円、工事請負費43,900千円、備品購入費325千円<br>④旧高山幼稚園 | 50,240 | 50,240 | 50,240 |  |  |  |  |        |     | 完了 | R4.5  | R5.3 | 感染症対策を行った町外観光客と地元住民との交流の場の施設整備を行い、関係人口、交流人口の増加に繋げることができた。(年間利用予定者数480人/年)                                     | 農林商工課   |
| 16 | 補 | 公立学校情報機器整備費補助金                 | ①新型コロナ感染症による臨時休校、分散登校などの状況でも家庭学習が行え切れ目のない学習環境を整備するため、GIGAスクール用教員用端末の不足分の整備を行う。<br>②端末購入費(小学校4校、16台、中学校2校、18台)<br>③備品購入費3,197千円(タブレット2,125,680円+設定費用780,000円)×消費税<br>④町内各小中学校  | 3,080  | 2,315  | 2,315  |  |  |  |  | 765    |     | 完了 | R4.6  | R5.3 | 不足分のタブレット端末を整備し、新型コロナウイルス感染症による臨時休校、分散登校の非常時においても学習機会を確保することができた。(各小学校4校、16台、各中学校2校、18台)                      | 教育総務課   |
| 17 | 単 | 障害福祉サービス事業所支援事業                | ①町内の障害者通所施設を維持するための新型コロナウイルスの感染予防などの対策を講じている事業者に対して支援を行う。<br>②施設利用者、職員の感染予防対策に係る消耗品などの購入に対する補助金<br>③補助金200千円×6事業所<br>④町内の障害者通所支援施設  | 1,200  | 1,200  | 1,200  |  |  |  |  |        |     | 完了 | R4.7  | R5.3 | 町内事業所の従業員、施設利用者が安心して施設が利用できるよう感染拡大の防止対策を行うための補助を行うことができた。(町内事業所:通所事業所5件、相談支援事業所1件)                            | 福祉相談支援室 |
| 18 | 単 | 介護サービス事業所支援事業                  | ①町内のデイサービス、ヘルパー事業所の施設を維持するための新型コロナウイルスの感染予防などの対策を講じている事業者に対して支援を行う。<br>②施設利用者、職員の感染予防対策に係る消耗品などの購入に対する補助金<br>③補助金200千円×27事業所<br>④町内の介護サービス事業所   | 5,400  | 5,400  | 5,400  |  |  |  |  |        |     | 完了 | R4.7  | R5.3 | 町内事業所の従業員、施設利用者が安心して施設が利用できるよう感染拡大の防止対策を行うための費用補助を行うことができた。(町内事業所27事業所)                                       | 保険課     |
| 19 | 単 | 水道料金減免事業(うちR4通常分、大阪府広域水道企業団線出) | No.33と同一事業<br>①コロナ禍における物価高騰に対し、一般用の水道基本料金の減免を行い(公共用、臨時用は含まない)、公共料金の負担を軽減し家計を支援する。<br>②大阪府広域水道企業団に対する負担金<br>③1,298円/月×8,500世帯×6ヶ月(うちB'のR4予算分45,000千円)<br>④大阪府広域水道企業団   | 44,950 | 44,950 | 44,950 |  |  |  |  |        |     | 完了 | R4.7  | R5.3 | コロナ禍における物価高騰に対し、家計などへの影響を踏まえて、生活支援策として町内全世帯に対して水道基本料金の減免が行えた。(町内全世帯/一般家庭:約8,500世帯)                            | 都市計画課   |
| 20 | 補 | 保育対策総合支援事業費補助金                 | ①新型コロナウイルス感染対策として、保育所の感染予防対策物品の購入を行う。<br>②マスク、消毒液などの消耗物品の購入<br>③マスク、除菌アルコールなど消耗品 500千円<br>④町立保育所 1ヶ所  | 500    | 250    | 250    |  |  |  |  | 250    |     | 完了 | R4.9  | R5.3 | 保育室などの施設、設備の消毒のための感染対策物品の消耗品等を購入し感染症を防止することができた。(町立保育所1ヶ所)  | こども育成課  |
| 22 | 補 | 保育対策総合支援事業費補助金                 | ①新型コロナウイルス感染対策として、認定こども園の感染予防対策物品の購入<br>②マスク、消毒液などの消耗物品の購入<br>③マスク、除菌アルコールなど消耗品 500千円<br>④町立認定こども園 1ヶ所  | 500    | 250    | 250    |  |  |  |  | 250    |     | 完了 | R4.9  | R5.3 | 保育室などの施設、設備の消毒のための感染対策物品の消耗品等を購入し感染症を防止することができた。(町立認定こども園1ヶ所)   | こども育成課  |
| 25 | 単 | 小学校給食費支援事業                     | ①コロナ禍における物価高騰に対し、小学校給食費の助成(教員分除く)を行う。<br>②学校給食会計への補助金<br>③給食費8,500千円(R4.11~R5.1月分無償化分4,150円/月×1,687食<br>R4.9~R5.3月分物価高騰分20円×74,947食)<br>④町立小学校 4ヶ所  | 7,365  | 7,365  | 7,365  |  |  |  |  |        |     | 完了 | R4.9  | R5.3 | コロナ禍における物価高騰に対し、家計などへの影響を受けている児童の家庭に対して支援を行うことができた。(対象期間R4.11~R5.1月までの無償化分1,687食分、物価高騰分R4.9~R5.3月までの74,947食分) | 教育総務課   |
| 26 | 単 | 中学校給食費支援事業                     | ①コロナ禍における物価高騰に対し、中学校給食費の助成(教員分除く)を行う。<br>②学校給食会計への補助金<br>③給食費4,500千円(R4.11~R5.1月分無償化分)<br>・東能勢中学校(4,470円/月×256食)<br>・吉川中学校(4,340円/月×773食)<br>④町立中学校 2ヶ所   | 4,389  | 4,389  | 4,389  |  |  |  |  |        |     | 完了 | R4.9  | R5.3 | コロナ禍における物価高騰に対し、家計などへの影響を受けている生徒の家庭に対して支援を行うことができた。(対象期間R4.11~R5.1月までの無償化分1,029食分)                            | 教育総務課   |
| 27 | 単 | 子育て世帯支援事業                      | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている、18歳までの子育て世帯へ生活支援のための給付を行う。<br>②児童一人に35千円の支援給付<br>③給付金35千円/人×1,670人、事務費(費用50千円、役員費353千円、委託料3,274千円、<br>④町内在住18歳未満の児童   | 60,209 | 58,564 | 58,564 |  |  |  |  | 58,564 |     | 完了 | R4.10 | R5.2 | コロナ禍における物価高騰に対し、家計などへの影響を受けている18歳までの子育て世帯に対して支援を行うことができた。(対象児童数1,520人)  | 福祉課     |

|     |   |                                |   |         |         |         |        |        |         |         |        |  |    |       |      |  |          |
|-----|---|--------------------------------|---|---------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|--|----|-------|------|--|----------|
| 28  | 単 | 地域公共交通事業者原油価格高騰対応支援金給付事業       | ①コロナ禍における物価高騰に対し、経営に影響を被っている公共交通事業者に対し給付金の交付を行う。<br>②事業者維持のため、原油価格高騰に対して支援を行う。<br>③補助金:バス(軽油単価差額×走行距離×運行日数)1,327千円、タクシー(20千円/台)100千円<br>④町内事業者(阪急バス、京都タクシー)   | 1,276   | 1,276   |         |        |        |         |         |        |  | 完了 | R4.4  | R5.3 | コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者に対し給付金の交付をすることで事業の継続支援を行うことができた。(町内に営業所を有する事業者:バス事業者1社、タクシー事業者1社)  | まちづくり創造課 |
| 29  | 単 | 障害者入所施設等支援金事業                  | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受けている、町内障害者入所施設等に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。<br>②光熱費、燃料費及び物価の高騰に対して支援を行う。<br>③補助金:定員50名以上の事業所、300千円×1事業所、定員50名以下の事業所、200千円×1事業所<br>④町内障害者入所施設、障害者グループホーム   | 500     | 500     |         |        |        |         |         |        |  | 完了 | R4.4  | R5.3 | コロナ禍における物価高騰の影響を受ける障害サービス事業者に対し、給付金を交付することで事業者の安定的な経営を支援することができた。(町内の対象事業者:定員50名以上事業所1事業所、定員50名未満事業所1事業所)                              | 福祉課      |
| 30  | 単 | 介護保険施設等支援金事業                   | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受けている、町内介護保険施設に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。<br>②光熱費、燃料費及び物価の高騰に対して支援を行う。<br>③補助金:定員50名以上の事業所、300千円×2事業所、定員50名以下の事業所、200千円×4事業所<br>④町内特別養護老人ホーム、短期入所事業所、グループホーム  | 1,400   | 1,400   |         |        |        |         |         |        |  | 完了 | R4.4  | R5.3 | コロナ禍における物価高騰の影響を受ける事業者に対し、給付金を交付することで事業者の安定的な経営を支援することができた。(町内の対象事業者:特別養護老人ホーム(定員50名以上)×2件、特別養護老人ホーム(定員50名未満)×2件、短期入所施設×1件、グループホーム×1件) | 保険課      |
| 31  | 単 | スポーツセンター管理維持体制持続化事業            | ①コロナ禍における光熱費の高騰により影響を受けているスポーツセンター指定管理者に対し、事業の安定的な経営を図るために支援金の支給を行う。<br>②光熱費、燃料費及び物価の高騰に対して支援を行う。<br>③補助金:5,159千円<br>④スポーツセンター指定管理者   | 5,159   | 5,159   |         |        |        |         |         |        |  | 完了 | R4.4  | R5.3 | コロナ禍における光熱費の高騰により影響を受けているスポーツセンター指定管理者に対し、事業の安定的な経営を支援し、住民の施設利用の継続を図ることができた。   | 生涯学習課    |
| 32  | 補 | デジタル田園都市国家構想推進交付金              | ①ウィズコロナ、アフターコロナに向けて、デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて実装を進めていき、持続可能な街づくりを行っていく。<br>②コンパクトスマートシティパーク実施業務委託<br>③業務委託 390,362千円<br>④地方公共団体  | 390,362 | 156,145 | 156,145 |        |        | 195,181 | 39,036  |        |  | 完了 | R4.4  | R5.3 | 地域の課題解決となるコンパクトスマートシティパークの整備を行うことができた。(町内対象公園:光風台中央公園、子育て・ヘルスケア・見守りなど町内対象地域の環境整備、町内全世帯:約8,500世帯)                                       | まちづくり創造課 |
| 33  | 単 | 水道料金減免事業(うちR3通常分、大阪府広域水道企業団繰出) | No.19と同一事業<br>①コロナ禍における物価高騰に対し、一般用の水道基本料金の減免を行い(公共用、臨時用は含まない)、公共料金の負担を軽減し家計を支援する。<br>②大阪府広域水道企業団に対する負担金<br>③1,298円/月×8,500世帯×6ヶ月(うちB'国のR3予算分21,198千円)<br>④大阪府広域水道企業団  | 19,380  | 19,380  | 19,380  |        |        |         |         |        |  | 完了 | R4.7  | R5.3 | コロナ禍における物価高騰に対し、家計などへの影響をもたらしている状況を踏まえ、生活支援策として町内全世帯に対して水道基本料金の減免を行うことができた。(町内全世帯/一般家庭:約8,500世帯)                                       | 都市計画課    |
| 34  | 単 | 公共施設感染対策事業                     | ①コロナ禍の中、役場本庁などの公共施設において、感染対策を充実し、来庁者の安全・安心を確保する。<br>②窓口対応のための感染対策物品<br>③消毒液等消耗品 148千円、会話アシストシステム機械器具費852千円<br>④役場本庁他公共施設  | 924     | 924     | 924     |        |        |         |         |        |  | 完了 | R4.12 | R5.3 | 引き続き、消毒などの感染症対策を行うとともに、会話アシストシステムを購入し、パーティション越しでもスムーズな説明、案内が行えるよう整備することができた。(庁内窓口業務担当課約27か所)   | 行財政課     |
| 36  | 単 | 医療機関等光熱費等価格高騰対策支援金支給事業         | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰により影響を受けている、町内医療機関に対し、事業の安定的な経営のために支援金の支給を行う。<br>②光熱費、燃料費及び物価の高騰に対して支援を行う。<br>③補助金:100千円×28事業所<br>④町内対象医療機関:医科14医院、歯科8医院、薬局6局   | 2,700   | 2,700   | 2,700   |        |        |         |         |        |  | 完了 | R5.3  | R5.9 | コロナ禍における物価高騰の影響を受ける事業者に対し給付金を交付をすることで事業の安定的な経営の支援を行うことができた。(町内の対象事業者:医科13医院、歯科8医院、薬局6局)  | 健康増進課    |
| 37  | 補 | 妊娠出産子育て支援交付金                   | ①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている中で、核家族化が進み、地域のつながりも希薄となり、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行う。<br>②妊婦・出産の子育て世帯への交付金<br>③需用費100千円、役員費17千円、業務委託(システム改修)1,563千円、交付金:妊婦35名×50千円、出産45名×50千円(特財:府補助金686千円)<br>④町内妊娠届出者35名、出産届出者45名 | 6,919   | 687     | 687     |        |        | 5,207   | 1,025   |        |  | 完了 | R5.1  | R5.3 | コロナ禍の中、妊婦・出産の子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行うための支援を行うことができた。(町内妊娠届出者35名、出産届出者45名)   | 健康増進課    |
| 合 計 |   |                                |   | 674,648 | 427,127 | 300,137 | 68,426 | 58,564 | -       | 204,310 | 43,211 |  |    |       |      |  |          |